PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

08-321825

(43) Date of publication of application: 03.12.1996

(51)Int.CI.

H04J 14/00 H04J 14/02 H04B 10/17 H04B 10/16 H04B 10/08 // H01S 3/103

(21)Application number : 08-061353

(71)Applicant: TOSHIBA CORP

(22)Date of filing:

18.03.1996

(72)Inventor: MIYAJI MASAHIDE

OSHIMA SHIGERU

(30)Priority

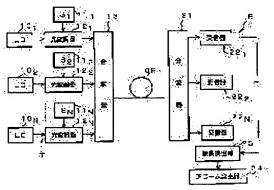
Priority number: 07 63097

Priority date: 22.03.1995

Priority country: JP

(54) WAVELENGTH MULTIPLEX LIGHT TRANSMISSION DEVICE AND OPTICAL REPEATER (57)Abstract:

PURPOSE: To issue an abnormality warning when wavelength deviation between a transmission wavelength and a wavelength giving the minimum loss of a branching filter becomes more than an allowance value and to previously prevent the deterioration of reception sensitivity owing to wavelength deviation. CONSTITUTION: The branching filter 21 branching wavelength multiplex signal light transmitted through an optical fiber for the respective wavelengths, receivers 221-22N receiving the output light of the branching filter 21 and a wavelength detection part 23 detecting wavelength deviation between the wavelength giving the minimum loss of the branching filter 21 and the transmission wavelength are provided. An alarm generator 24 judging abnormality when wavelength deviation detected by the wavelength detection part 23 becomes more than the allowable value and issues the alarm is provided.



(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平8-321825

(43)公開日 平成8年(1996)12月3日

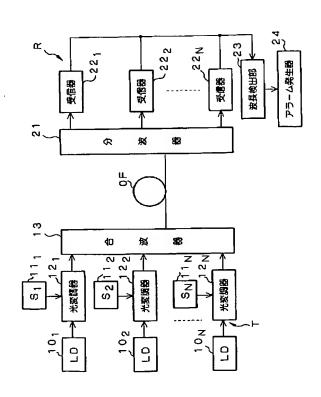
H 0 4 B 9/00 E 14/02 H 0 1 S 3/103 H 0 4 B 9/00 J 10/16 K 10/08 審査請求 有 請求項の数18 OL (全 20 頁) 最終頁に記 (21)出願番号 特願平8-61353 (71)出願人 000003078 株式会社東芝 神奈川県川崎市幸区堀川町72番地 (22)出顧日 平成8年(1996) 3 月18日 (72)発明者 宮地 正英 神奈川県川崎市幸区小向東芝町1番地 32)優先相主張国 日本(JP) (72)発明者 大島 茂 神奈川県川崎市幸区小向東芝町1番地 式会社東芝研究開発センター内	(51) Int.Cl. ⁶		識別記号	庁内整理番号	F	I				技術表示簡序	
H 0 4 B 10/17 10/16 K 10/08 審査請求 有 請求項の数18 OL (全 20 頁) 最終頁に記して(21)出願番号 特願平8-61353 (71)出願人 000003078 株式会社東芝 神奈川県川崎市幸区堀川町72番地 (72)発明者 宮地 正英 神奈川県川崎市幸区小向東芝町1番地 (32)優先日 平7 (1995) 3 月22日 ス会社東芝研究開発センター内 (33)優先権主張国 日本 (J P) (72)発明者 大島 茂 神奈川県川崎市幸区小向東芝町1番地	H 0 4 J	14/00			H 0	4 B	9/00		E		
10/16		14/02			H 0	1 S	3/103				
10/08 審査請求 有 請求項の数18 OL (全 20 頁) 最終頁に記 (21)出願番号 特願平8-61353 (71)出願人 000003078 株式会社東芝 株式会社東芝 神奈川県川崎市幸区堀川町72番地 (72)発明者 宮地 正英 (72)発明者 宮地 正英 (72)発明者 宮地 正英 (32)優先日 平7 (1995) 3 月22日 (33)優先権主張国 日本 (JP) (72)発明者 大島 茂 神奈川県川崎市幸区小向東芝町1番地 (72)発明者 大島 茂 神奈川県川崎市幸区小向東芝町1番地 (72)発明者 大島 茂 (73)発明者 大島 茂 (74) 新市幸区小向東芝町1番地 (74) 発明者 大島 茂 (74) 発明者 大島 茂 (74) 発明者 大島 茂 (74) 発明者 大島 茂 (75) 発明者 大島 (75	H 0 4 B	10/17			H 0	4 B	9/00		J		
審査請求 有 請求項の数18 OL (全 20 頁) 最終頁に編 (21)出願番号 特願平8-61353 (71)出願人 000003078 株式会社東芝 神奈川県川崎市幸区堀川町72番地 (72)発明者 宮地 正英 (31)優先権主張番号 特願平7-63097 神奈川県川崎市幸区小向東芝町1番地 (32)優先日 平7(1995)3月22日 式会社東芝研究開発センター内 (33)優先権主張国 日本(JP) (72)発明者 大島 茂 神奈川県川崎市幸区小向東芝町1番地		10/16							K		
(21)出願番号 特願平8-61353 (71)出顧人 000003078 株式会社東芝 神奈川県川崎市幸区堀川町72番地 (72)発明者 宮地 正英 (31)優先権主張番号 特願平7-63097 神奈川県川崎市幸区小向東芝町1番地 (32)優先日 平7(1995)3月22日 式会社東芝研究開発センター内 (33)優先権主張国 日本(JP) (72)発明者 大島 茂 神奈川県川崎市幸区小向東芝町1番地		10/08									
株式会社東芝 株式会社東芝 株式会社東芝 神奈川県川崎市幸区堀川町72番地 (72)発明者 宮地 正英 (31)優先権主張番号 特願平7-63097 神奈川県川崎市幸区小向東芝町1番地 (32)優先日 平7 (1995) 3 月22日 (33)優先権主張国 日本 (JP) (72)発明者 大島 茂 神奈川県川崎市幸区小向東芝町1番地				審查請求	有	旅	項の数18	OL	(全 20 頁)	最終頁に続く	
(22)出願日 平成8年(1996) 3月18日 神奈川県川崎市幸区堀川町72番地 (31)優先権主張番号 特願平7-63097 神奈川県川崎市幸区小向東芝町1番地 (32)優先日 平7(1995) 3月22日 大会社東芝研究開発センター内 (33)優先権主張国 日本(JP) (72)発明者 大島 茂 神奈川県川崎市幸区小向東芝町1番地	(21)出願番号		特願平8-61353		(71)	出願人	000003	078		<u></u>	
(31)優先権主張番号 特願平7-63097 (72)発明者 宮地 正英 神奈川県川崎市幸区小向東芝町1番地 式会社東芝研究開発センター内 (32)優先日 平7(1995)3月22日 式会社東芝研究開発センター内 (33)優先権主張国 日本(JP) (72)発明者 大島 茂 神奈川県川崎市幸区小向東芝町1番地							株式会	社東芝			
(31)優先権主張番号 特願平7-63097 神奈川県川崎市幸区小向東芝町1番地 (32)優先日 平7 (1995) 3 月22日 式会社東芝研究開発センター内 (33)優先権主張国 日本(JP) (72)発明者 大島 茂神奈川県川崎市幸区小向東芝町1番地	(22)出顧日		平成8年(1996)3月	18日			神奈川	県川崎	市幸区堀川町	72番地	
(32) 優先日 平7 (1995) 3 月22日 式会社東芝研究開発センター内 (33) 優先権主張国 日本 (JP) (72) 発明者 大島 茂神奈川県川崎市幸区小向東芝町1番地					(72)	発明者	宮地	正英			
(33)優先権主張国 日本(JP) (72)発明者 大島 茂 神奈川県川崎市幸区小向東芝町1番地	(31)優先権主張番号		特顧平7-63097				神奈川	県川崎	市幸区小向東	芝町1番地 桝	
神奈川県川崎市幸区小向東芝町1番地	(32)優先日		平7 (1995) 3 月22日				式会社				
	(33)優先権主張国		日本 (JP)		(72)	発明者	大島	茂			
式会社東芝研究開発センター内							神奈川	県川崎	市幸区小向東	芝町1番地 桝	
							式会社	東芝研	究開発センタ	一内	
(74)代理人 弁理士 鈴江 武彦					(74)	代理人	、弁理士	鈴江	武彦		

(54) 【発明の名称】 波長多重光伝送装置および光中継器

(57)【要約】

【目的】送信波長と分波器の最小損失を与える波長との 波長ずれが許容値以上になった場合に異常警報を発生 し、波長ずれによる受信感度劣化を未然に防ぐ機能を有 する波長多重光伝送装置を提供することにある。

【構成】光ファイバを介して伝送されてきた波長多重信号光を各波長毎に分波する分波器21と、この分波器21の出力光を受信する受信器221~22½と、分波器21の最小損失を与える波長と送信波長との波長ずれを検出する波長検出部23と、この波長検出部23により検出された波長ずれが許容値以上になったときに異常を判断し、アラームを発生するアラーム発生器24とにより構成される。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 光ファイバを介して伝送されてきた波長多重信号光を各波長毎に分波する分波手段と、この分波手段の出力光を受信する受信器と、前記分波手段の最小損失を与える波長と送信波長との波長ずれを検出する波長検出手段と、この波長検出手段により検出された波長ずれが許容値以上になったときに異常を判断し、報知する手段とを具備することを特徴とする波長多重伝送装置。

【請求項2】 前記波長検出手段は、前記分波手段の出力光の受信レベルの変化から波長ずれを検出することを特徴とする請求項1記載の波長多重伝送装置。

【請求項3】 前記分波手段はその透過波長特性を制御する制御手段を有し、前記波長検出手段は前記制御手段へ制御信号を送出する手段を有し、前記制御信号に従って前記制御手段により前記分波手段の特性を変化させることにより波長ずれを検出することを特徴とする請求項1または2に記載の波長多重伝送装置。

【請求項4】 異なる発振波長を有する複数の半導体レーザと、前記半導体レーザの動作状態を制御するレーザ 20制御手段とが設けられ、前記波長検出手段は、前記レーザ制御手段へ制御信号を送信する手段を有し、前記受信器の受信信号に基づき前記半導体レーザの動作状態の変化から波長ずれを検出することを特徴とする請求項1乃至3記載のいずれか1に記載の波長多重伝送装置。

【請求項5】 光ファイバを介して伝送されてきた波長多重信号光を増幅し、増幅した波長多重信号光を前記分波手段に入力する増幅手段と、前記分波手段へ入力された波長多重信号光の信号光レベルに基づき前記増幅手段のゲインを制御するゲイン制御手段とを設けたことを特徴とする請求項1乃至4のいずれか1に記載の波長多重伝送装置。

【請求項6】 発振波長の異なる複数の半導体レーザと、この半導体レーザの動作状態を監視する第1の監視手段と、送信波長の基準となる波長基準器と、この波長基準器に基づき前記半導体レーザの発振波長を監視する第2の監視手段と、第1および第2の監視手段からの監視情報に基づき前記半導体レーザの発振波長が前記波長基準器よりも許容値以上にずれを生じた場合に異常であると判断し、報知する手段とを具備することを特徴とする波長多重伝送装置。

【請求項7】 前記波長基準器は、光合波器であることを特徴とする請求項6記載の波長多重伝送装置。

【請求項8】 発振波長の異なる複数の半導体レーザーと、その半導体レーザーの動作状態を監視する第1の監視手段と、前記半導体レーザの出力光を合波して波長多重信号光を得る合波手段と、光ファイバを介して伝送されてきた前記波長多重信号光を各波長毎に分波する分波手段と、この分波手段の出力光を受信する受信器と、前記分波手段の最小損失を与える波長と送信波長とのずれ50

を検出する波長検出手段と、前記波長ずれが許容値以上になった場合に異常であると判断する第1の判断手段と、この第1の判断手段が異常と判断した場合に前記第1の監視手段からの監視情報と前記波長検出手段からの出力信号に基づき送信側もしくは受信側のいずれが異常であるかを特定する手段とを具備することを特徴とする波長多重伝送装置。

【請求項9】 送信波長の基準となる波長基準器と、この波長基準器に基づき前記半導体レーザの発振波長を監視する第2の監視手段と、前記第1の監視手段および第2の監視手段からの監視情報に基づき前記半導体レーザの発振波長が前記波長基準器よりも許容値以上にずれを生じた場合に異常であると判断する第2の判断手段と、前記第1の判断手段が異常と判断した場合に前記第1および第2の監視手段からの監視情報と前記波長検出手段の出力信号に基づき送信側もしくは受信側のいずれが異常であるかを特定する手段とを具備することを特徴とする請求項8記載の波長多重伝送装置。

【請求項10】 前記波長基準器は、光合波器であることを特徴とする請求項9記載の波長多重伝送装置。

【請求項11】 異なる発振波長を有する複数の半導体レーザと、この半導体レーザからの出力光を合波して波長多重信号光を得る合波手段と、この合波手段の出力光より前記半導体レーザの発振波長を検出する波長検出手段と、この波長検出手段の出力に基づいて前記半導体レーザの波長を前記合波手段の最小損失を与える波長に制御する制御手段とを具備することを特徴とする請求項8乃至10のいずれか1に記載の波長多重伝送装置。

【請求項12】 異なる発振波長を有する複数の半導体レーザと、この半導体レーザからの出力光を合波し波長多重信号光を得る合波手段と、光ファイバを介して伝送されてきた前記波長多重信号光を各波長毎に分波する分波手段と、この分波手段の出力光を受信する受信器と、この受信器における信号対雑音比を検出する手段と、検出された信号対雑音比が最大となるように送信波長を制御する制御手段とを具備することを特徴とする波長多重伝送装置。

【請求項13】 異なる波長を有する複数の半導体レーザと、これら半導体レーザとは異なる波長を有する予備の半導体レーザと、前記半導体レーザの出力光を合波して波長多重信号光を得る合波手段と、この波長多重信号光を各波長毎に分波する分波手段と、この分波手段の最小損失を与える波長と前記半導体レーザの波長とのずれを検出する波長検出手段と、この波長ずれが許容値以上になった場合に異常であると判断する判断手段と、この判断手段が異常と判断した場合に送信信号を前記予備の半導体レーザに切り替えることを特徴とする波長多重伝送装置。

【請求項14】 発振波長の異なる複数の半導体レーザと、前記複数の半導体レーザにそれぞれ対応して設けら

れた周波数の異なる交流信号を発生する複数の交流信号 源と、前記交流信号源からの交流信号に基づいて前記半 導休レーザの出力光をそれぞれ強度変調する変調手段 と、前記半導体レーザの出力光を合波して波長多重光信 号を得る合波手段と、前記合波手段からの波長多重光信 号の一部を受光して電気信号に変換する光電変換手段 と、前記光電変換手段の出力信号から前記複数の交流信 号源より発生される交流信号の周波数成分をそれぞれ抽 出する抽出手段と、前記抽出手段により抽出された周波 数成分に基づいて前記半導体レーザの各々の発振波長を 前記合波手段の最小損失を与える波長に制御する制御手 段とにより構成されることを特徴とする波長多重光伝送 装置。

【請求項15】 発振波長の異なる複数の半導体レーザ と、前記複数の半導体レーザにそれぞれ対応して設けら れた周波数の異なる交流信号を発生する複数の交流信号 源と、前記交流信号源からの交流信号に基づいて前記半 導体レーザの出力光をそれぞれ強度変調する変調手段 と、前記半導体レーザの出力光を合波して波長多重光信 号を得る合波手段と、前記合波手段からの波長多重光信 号の一部を受光して電気信号に変換する光電変換手段 と、前記光電変換手段の出力信号から前記複数の交流信 号源より発生される交流信号の周波数成分をそれぞれ抽 出する抽出手段と、前記抽出手段により抽出された周波 数成分に基づいて前記半導体レーザの発振波長を前記合 波手段の最小損失を与える波長に制御する制御手段と、 前記制御手段による前記複数の半導体レーザに対する発 振波長制御のうちの所定数以上が同一方向への制御であ る場合には前記合波手段が異常と判断する手段とにより 構成されることを特徴とする波長多重光伝送装置。

【請求項16】 発振波長の異なる複数の半導体レーザ と、前記複数の牛導体レーザにそれぞれ対応して設けら れた周波数の異なる交流信号を発生する複数の交流信号 源と、前記交流信号源からの交流信号に基づいて前記半 導体レーザの出力光をそれぞれ強度変調する変調手段 と、前記半導体レーザの出力光を合波して波長多重光信 号を得る透過波長特性が制御可能な合波手段と、前記合 波手段からの波長多重光信号の一部を受光して電気信号 に変換する光電変換手段と、前記光電変換手段の出力信 号から前記複数の交流信号源より発生される交流信号の 周波数成分をそれぞれ抽出する抽出手段と、前記抽出手 段により抽出された周波数成分に基づいて前記半導体レ ーザの発振波長を前記合波手段の最小損失を与える波長 に制御する第1の制御機能とこの第1の制御機能による 前記複数の半導体レーザに対する発振波長制御のうちの 所定数以上が同一方向への制御である場合に前記合波手 段の透過波長特性を制御する第2の制御機能を有する制 御手段とにより構成されることを特徴とする波長多重光 伝送装置。

【請求項17】

と、前記複数の半導体レーザにそれぞれ対応して設けら れた周波数の異なる交流信号を発生する複数の交流信号 源と、前記交流信号源からの交流信号に基づいて前記半 導体レーザの出力光をそれぞれ強度変調する変調手段 と、前記半導体レーザの出力光を合波して波長多重光信 号を得る合波手段と、前記合波千段からの波長多重光信 号の一部を受光して電気信号に変換する光電変換手段 と、前記光電変換手段の出力信号から前記複数の交流信 号源より発生される交流信号の周波数成分をそれぞれ抽 出する抽出手段と、外気温を検出する検出手段と、前記 抽出手段により抽出された周波数成分に基づいて前記半 導体レーザの発振波長を前記合波手段の最小損失を与え る波長に制御する第1の制御機能と前記検出手段により 検出される外気温変動に基づき前記合波手段の温度特性 を補償するように該合波手段を制御する第2の制御機能 とを有する制御手段とを具備することを特徴とする波長 多重光伝送装置。

【請求項18】 光ファイバ増幅器と、前記光ファイバ 増幅器の出力の一部を受光して電気信号に変換する光電 変換手段と、前記光電変換手段の出力信号から波長多重 光伝送装置の複数の交流信号源より発生される交流信号 の周波数成分をそれぞれ抽出する抽出手段と、前記抽出 手段により抽出された各々の周波数成分のパワーを検出 する複数の検波手段と、前記検波手段の出力に基づいて 前記光フアイバ増幅器のゲインを制御する制御手段とを 具備することを特徴とする請求項14乃至17のいずれ か1に記載の波長多重光伝送装置から伝送される波長多 重光信号を中継する光中継器。

【発明の詳細な説明】

30 [0001]

【産業上の利用分野】この発明は、波長多重(Waveleng th Division Multiplexing:WDM)技術を用いた光伝送シ ステムに係り、特に波長多重光伝送装置およびこれと組 み合わせて用いられる光中継器に関する。

[0002]

【従来の技術】近年、光フアイバ増幅器の進歩に伴い、 長距離・大容量伝送の研究が盛んに行われている。なか でも波長多重光伝送方式は、1チャンネル当たりの伝送 容量を上げることなく波長領域で光信号を多重すること により、飛躍的に全体の伝送容量を増加できるために、 大変魅力的な方式として注目されている。

【0003】光信号を波長(もしくは周波数)軸上で高 密度に多重を行う場合、送信波長および光合分波器の波 長特性の変動は受信感度劣化を引き起こすため、送信部 ・受信部を含めたシステム全体での波長監視は必須の技 術である。

【0004】従来、送信波長の監視は光源として用いる 半導体レーザの動作温度、注入電流および出力パワーを モニターすることによって行われていた。しかしながら 発振波長の異なる複数の半導体レーザ 50 これだけの監視情報では半導体レーザの経年劣化に対応

5

できない。

【0005】そこで、光共振器等を波長基準器として用いて半導体レーザの発振波長をモニターし、注入電流や動作温度にフィードバック制御を施して半導体レーザの波長安定化を行うことが考えられている(例えば特開昭64-15992)。このような波長安定化では、半導体レーザの出力光が光カプラにより合波され、波長多重光信号として光ファイバーに伝送されると共にその一部がマッハツェンダ干渉計に結合される。このマッハツェンダ干渉計の出力光に基づいて半導体レーザの波長が一括制御される。

【0006】しかしながら、このような波長安定化においては、波長安定化制御が不安定になった場合の対策に対してはなにも施されていないため、制御が不安定になることにより送信波長にずれが生じた場合には受信感度劣化を生じてしまうという問題が生じた。また、波長多重伝送においては受信部において各波長を分波するための光フイルタが必須であり、かつその波長特性の安定度は受信感度の点で非常に重要である。そこで、光フイルタで分波した後の受信パワーが最大となるように光フィ20ルタの透過波長特性を制御する手法が考えられている(例えば特開平6-222237)。

[0007]

【発明が解決しようとする課題】上記従来の光フィルタの透過波長特性を制御する方法では、送信波長の変動に伴い光フィルタの透過波長特性も変動してしまうので、チャンネル間クロストークが増大し、受信感度劣化が生じるという問題が生じた。

【0008】また、従来の液長多重光伝送装置においては、送信部において液長安定化動作が不安定になった場合の対策が施されていないため、波長制御が不安定になった場合に受信感度劣化が生じるという問題が生じた。

【0009】さらに、受信部において波長多重信号光を 各波長毎に分波する光フィルタの透過波長特性を送信波 長に安定化していたために、送信波長がずれた場合にチャンネル間クロストークが増大し、受信感度劣化が生じ るという問題が生じた。

【0010】さらに、従来の波長多重光伝送装置においては、半導体レーザの波長安定化を行う際に、マッハ・ツェンダ干渉計などのような光素子を波長基準として用 40いて全ての半導体レーザの波長を一括制御しているため、波長の引き込み範囲が波長間隔以下に制限されるという問題があった。

【0011】さらに、マッハ・ツェンダ干渉計のような 光素子は温度依存性が存在するため、外気温の影響によ り安定な波長制御が困難であるという問題があった。さ らに、通常の半導体レーザは数 k H z から数百 k H z 程 度の周波数範囲においては、周波数変調効率が非常に小 さいために周波数変調がかからず、波長安定化ができな いという問題が生じた。 【0012】さらに、従来の波長多重光信号を受信する 光中継器においては、波長多重化されている光信号の数 により光フアイバ増幅器でのゲインが異なるため、安定

6

[0013]

【課題を解決するための手段】本発明の目的は、送信波長と分波器の最小損失を与える波長との波長ずれが許容値以上になった場合に異常警報を発生し、波長ずれによる受信感度劣化を未然に防ぐ機能を有する波長多重光伝送装置を提供することにある。

な受信ができないという問題が生じた。

【0014】本発明の他の目的は、送信部において送信 波長の異常を検出し、波長ずれによる受信感度劣化を未 然に防ぐ機能を有する波長多重光伝送装置を提供することにある。

【0015】本発明の他の目的は、送信波長および光合分波器の透過波長特性を監視し、その波長ずれが許容値以上である場合には、送信部と受信部がお互いに監視情報を交換することにより異常箇所を特定する機能を有する波長多重光伝送装置を提供することにある。

【0016】本発明の他の目的は、受信部における信号対雑音比が最大となるように送信波長を制御し、常にチャンネル間クロストークの抑圧された最良の受信状態を保持できる波長多重光波長多重伝送装置を提供することにある。

【0017】本発明の他の目的は、インサービス中に送信波長異常が発生してもサービスを継続できる波長多重 光伝送装置を提供することにある。

【0018】本発明の他の目的は、半導体レーザの波長引き込み範囲が波長間隔に制限されず、また波長安定化のために半導体レーザに施す変調の周波数に依存することのない波長安定化機構を有する波長多重光伝送装置を提供することにある。

【0019】本発明の他の目的は、外気温の変動に対して波長変動の少ない波長多重光伝送装置を提供することにある。

【0020】本発明の他の目的は、波長多重光信号の多 重化されている光信号の数に依存せずに受信側で安定な 受信を可能とする光中継器を提供することにある。

【0021】本発明によると、光ファイバを介して伝送されてきた波長多重信号光を各波長毎に分波する分波器と、この分波器の出力光を受信する受信器と、前記分波器の最小損失を与える波長と送信波長とのずれを検出し波長ずれに応じた信号を出力する波長検出部と、この波長ずれが許容値以上になった場合に異常であると判断し、報知する手段とを具備することを基本的に特徴とする波長多重光伝送装置が提供される。

【0022】本発明によると発振波長の異なる複数の半導体レーザと、その半導体レーザの動作状態を監視する第1の監視部と、送信波長の基準となる波長基準器と、 50 この波長基準器に基づき前記半導体レーザの発振波長を

監視する第2の監視部と、第1および第2の監視部からの監視情報に基づき前記半導体レーザの発振波長が波長基準器よりも許容値以上にずれを生じた場合に異常であると判断する手段とを具備する波長多重光伝送装置が提供される。

【0023】本発明によると、発振波長の異なる複数の半導体レーザと、その半導体レーザの動作状態を監視する第1の監視部と、半導体レーザの出力光を合液して波長多重信号光を得る合波器と、光ファイバを介して伝送されてきた波長多重信号光を各波長毎に分波する分波器と、この分波器の出力光を受信する受信器と、前記分波器の最小損失を与える波長と送信波長とのずれを検出する波長検出器と、この波長ずれが許容値以上になった場合に異常であると判断する第1の判断部と、この第1の判断部が異常と判断した場合に第1の監視部からの監視情報と波長検出器からの出力信号に基づき送信側もしくは受信側のいずれが異常であるかを特定する手段とを具備する波長多重光伝送装置が提供される。

【0024】本発明によると、送信波長の基準となる波長基準器と、この波長基準器に基づき半導体レーザの発振波長を監視する第2の監視部と、前記第1の監視部および第2の監視部からの監視情報に基づき半導体レーザの発振波長が波長基準器よりも許容値以上にずれを生じた場合に異常であると判断する第2の判断部と、第1の判断部が異常と判断した場合に前記第1および第2の監視部からの監視情報と波長検出器の出力信号に基づき送信側もしくは受信側のいずれが異常であるかを特定する手段とを具備する波長多重光伝送装置が提供される。

【0025】本発明によると、異なる発振波長を有する複数の半導体レーザと、この半導体レーザからの出力光を合波して波長多重信号光を得る合波器と、この合波器の出力光より半導体レーザの発振波長を検出する波長検出器と、この波長検出器の出力に基づいて半導体レーザの波長を合波器の最小損失を与える波長に制御する制御回路と、第1の判断部が異常と判断した場合に、第1の監視情報と第1の波長検出器からの出力信号に基づき送信側もしくは受信側のいずれが異常であるかを特定し、報知する手段とを具備する波長多重光伝送装置が提供される。

【0026】本発明によると、異なる発振波長を有する複数の半導体レーザと、この半導体レーザからの出力光を合波し波長多重信号光を得る合波器と、光ファイバを介して伝送されてきた波長多重信号光を各波長毎に分波する分波器と、この分波器の出力光を受信する受信器と、この受信器における信号対雑音比を検出する手段と、検出された信号対雑音比が最大となるように送信波長を制御する制御回路とを具備する波長多重光伝送装置が提供される。

【0027】本発明によると、異なる波長を有する複数 の半導体レーザと、これらとは異なる波長を有する予備 の半導体レーザと、半導体レーザの出力光を合波して波 長多重信号光を得る合波器と、この波長多重信号光を伝 送する光フアイバと、波長多重信号光を各波長毎に分波 する分波器と、この分波器の最小損失を与える波長と半 導体レーザの波長とのずれを検出する波長検出器と、こ の波長ずれが許容値以上になった場合に異常であると判 断する判断部と、この判断部が異常と判断した場合に送 信信号を予備の半導体レーザに切り替えるスイッチ部を 具備する波長多重光伝送装置が提供される。

【0028】本発明によると、異なる発振波長を有する複数の半導体レーザと、これら複数の半導体レーザにそれぞれ対応して設けられた周波数の異なる交流信号を発生する複数の交流信号源と、これらの交流信号源からの交流信号に基づいて半導体レーザの出力光をそれぞれ強度変調する変調手段と、半導体レーザの出力光を合波して波長多重信号光を得る合波手段と、この合波手段からの波長多重信号光の一部を受光して電気信号に変換する光電変換手段と、この光電変換手段の出力信号から複数の交流信号源より発生される交流信号の周波数成分をそれぞれ抽出する手段と、この手段により抽出された周波数成分に基づいて半導体レーザの各々の発振波長を合波手段の最小損失を与える波長に制御する制御手段とを具備する波長多重伝送装置が提供される。

【0029】本発明によると、波長多重光伝送装置に、 半導体レーザの発振波長を合波器の最小損失を与える波 長に制御する第1の制御機能とは別に、この第1の制御 機能による複数の半導体レーザに対する発振波長制御の うちの所定数以上が同一方向への制御である場合には合 波器の透過波長特性を制御する第2の制御機能を有する 制御部が設けられる。

【0030】本発明によると、波長多重光伝送装置に、 半導体レーザの発振波長を合波器の最小損失を与える波 長に制御する第1の制御機能とは別に、外気温を検出 し、外気温変動に基づき合波器の温度特性を補償するよ うに合波器を制御する第2の制御機能を有する制御部が 設けられている。

【0031】また、本発明によると、波長多重光伝送装置から伝送される波長多重光信号を増幅する光ファイバ増幅器と、この光フアイバ増幅器の出力の一部を受光して電気信号に変換する光電変換部と、この光電変換部の出力信号から波長多重光伝送装置の複数の交流信号源より発生される交流信号の周波数成分をそれぞれ抽出する手段と、この手段により抽出された各々の周波数成分のパワーを検出する複数の検波手段と、これらの検波手段の出力に基づいて前記光ファイバ増幅器のゲインを制御する制御手段とを具備する光中継器が提供される。

[0032]

【作用】本発明に係る波長多重光伝送装置では、送信波 長と分波器の最小損失を与える波長との波長ずれを監視 しており、分波器の最小損失を与える波長と送信波長が 一致していれば、チャンネル間クロストークによる受信 感度劣化が最小に抑えられる。従って、上記の波長ずれ が許容値以上になった場合に異常信号を発生すれば、波 長ずれによる受信感度劣化を未然に防ぐことができる。

【0033】本発明に係る波長多重光伝送装置では、送信部において光源として用いている半導体レーザの動作温度、注入電流及び出力パワーといった動作状態の監視に加え、波長基準器を用いて各々の半導体レーザの発振波長を監視し、半導体レーザの発振波長が波長基準器からずれた場合、半導体レーザの動作状態に異常が観測されれば、半導体レーザが異常であると判断できる。また、半導体レーザの動作状態に異常がなければ、波長基準器が異常であると判断できる。従って、これらのすべての監視情報から半導体レーザの発振波長が異常なのか波長基準器が異常なのかを判断できる。

【0034】本発明に係る波長多重光伝送装置では、送信部において光源として用いている半導体レーザの動作温度、注入電流及び出力パワーといった動作状態の監視している。また受信部において送信波長と分波器の最小損失を与える波長との波長ずれを監視している。受信部20において波長ずれが観測された場合、半導体レーザの動作状態に異常が観測されれば送信部が異常であると判断し、それ以外は受信部の異常であると判断できる。従って、これらの監視情報から総合的に判断することによって異常箇所の特定ができる。

【0035】さらに、送信部において波長基準器を用いて各々の半導体レーザの発振波長を監視し、この監視情報を判断材料として加えることにより異常箇所の特定の精度が向上する。

【0036】本発明に係る波長多重光伝送装置では、受信部において受信信号の信号対雑音比を監視し、受信信号の信号対雑音比は、受信感度を決定する重要な指針であるので、信号対雑音比が最大となるように送信波長を制御することによって、チャンネル問クロストークの少ない最良の受信状態が実現できる。

【0037】本発明に係る波長多重光伝送装置では、インサービス中に送信波長に異常が発生した場合には、別の波長を有する予備の送信器にサービスを切り替える。 従ってインサービス中に送信波長異常が発生してもサービスを継続できる。

【0038】本発明に係る波長多重光伝送装置では、波長基準として合波器の透過特性を用いている。合波器は複数の入カポートに入力される光を合波して1つの出力ポートに出力するものであり、1つの入力ポートから出力ポートを見た場合、最小損失を与える波長は1つしか存在しないので、半導体レーザの波長引き込み範囲は波長間隔に制限されることがなく、広い周波数に範囲にわたって確保される。

【0039】また、本発明では波長安定化のために各半 導体レーザに施す変調を強度変調している。通常の半導 体レーザの強度変調効率は広い周波数範囲にわたって平 坦であるために、半導体レーザにかける変調信号の周波 数に依存しない。

【0040】また、本発明では波長制御される各半導体レーザのうち所定数以上が同時に長波長側もしくは短波長側にシフトした場合には、波長基準である合波器の特性がずれたものと判断して、アラーム等を発生したり、合波器の波長透過特性を制御する。これにより波長基準を一定に保持し、安定な波長制御が可能となる。

【0041】さらに、本発明では外気温検出を行って外 気温変動に伴う合波器の温度特性を補償するように合波 器を制御することにより、外気温の変動に対して安定な 波長制御が可能となる。

【0042】一方、本発明に係る光中継器では、波長多重光信号の多重化されている光信号のパワーを検出し、それに基づいて光ファイバ増幅器のゲインを制御することにより、着信光パワーは多重化される光信号の数によらず一定となり、安定な受信が可能となる。

[0043]

) 【発明の実施の形態】以下、本発明の実施例を図面に基づいて説明する。

【0044】図1に示す本発明の第1の実施例に従った 波長多重光伝送装置では、送信部 T と受信部 R とが光ファイバO F によって結合されている。送信部 T は異なる発振波長のレーザ光をそれぞれ出力する複数の半導体レーザ $(LD) 10_1$, 10_2 , …, 10_N とこれら半導体レーザにそれぞれ光学的に結合され、送信信号源 11_1 , 11_2 , …, 11_N からの送信信号 S_1 , S_2 , …, S_N によりレーザ光をそれぞれ変調する光変調器 12_1 , 12_2 , …, 12_N と光変調器からの変調光を多重化する合波器 13 とにより構成される。

【0045】受信部Rは送信部Tから光ファイバOFを介して送られる多重化レーザ光を受け、各波長毎に分波する分波器21とこの分波器の複数の出力部にそれぞれ接続され、異なる波長の受信レーザ光を電気信号にそれぞれ変換する複数の受信器2 2_1 , 22_2 , ..., 22_N とで構成される。この受信部Rには、受信器の出力端子に接続され、分波器21の透過波長特性に基づき送信波長と分波器21の最小損失を与える波長とのずれ $\Delta\lambda$ を検出する波長検出器23および波長のずれが許容値を越えるとアラームを発生するアラーム発生器24が設けられている。

【0046】上記構成の波長多重光伝送装置において、 半導体レーザ(LD)101,102,…,10 $^{\circ}$ が異なる発振波長 λ_1 , λ_2 ,…, λ_N の出力光を光変調器 121,122,…,12 $^{\circ}$ に出力すると、光変調器 1 21,12 $^{\circ}$ に従ってそれぞれ変調する。変調光は、合波器 13に入力され、ここで波長多重される。合波器 13の出力は、光ファイバOFを介して受信部 Rへ 伝送される。

【0047】受信部Rにおいては、分波器21で波長多重信号光は各波長毎に分波され、それぞれ受信器 22_1 , 22_2 , …, 22_N で受信される。受信器 22_1 , 22_2 , …, 22_N で受信された信号の一部は波長検出部23に入力され、分波器11の透過波長特性に基づき送信波長と分波器21の最小損失を与える波長とのずれ $\Delta\lambda$ が検出される。波長検出器20で検出された波長ずれ $\Delta\lambda$ が許容値以上になった場合に波長検出部20はアラーム発生器30に異常信号を送出し、アラームを発生させる。

【0048】このように、本実施例の波長多重伝送装置は、送信波長と分波器の分波特性との波長ずれを検出し、波長ずれが許容値以上になった場合にアラームを発生させることによって、波長ずれによる受信感度劣化を未然に防ぐことができる。

【0049】図2には本発明の第2の実施例に従った波長多重伝送装置の受信部Rが示されている。この実施例によると、分波器21からの信号光を受ける受信器221,…,22nの各々は光電変換器22aおよびこの光電変換器22aの出力端に接続されたデータ再生器22b並びに受信レベル検出器22cにより構成される。波長検出器23は受信器221,…,22nの各々の受信レベル検出器22cの出力端子に接続されるスイッチ回路23aとスイッチ回路23aを介して受信器に選択的に接続され、受信信号レベルと基準電圧refとを比較する比較器23bとこの比較器23bの出力端子に接続されるコントローラ23cによって構成される。

【0050】上記構成の受信部Rによると、送信部Tから光ファイバOFを介して送られる光信号は光分液器21により各波長毎に分波され、それぞれ受信器221,…,22xに入力される。各受信器では、分波光は光電変換器22aにより電気信号に変換される。光電変換器の出力は2分岐され、一方はデータ再生部22bへ入力され、送信データとして再生される。他方は受信レベル検出器22cへ入力される。受信レベル検出器22cは受信信号に基づいて受信分波光のパワーを検出し、受信分波光のパワーに応じた電圧を出力する。

【0051】受信レベル検出器22cの出力電圧は波長検出器23へ入力される。波長検出部23では、コントローラ23cからの制御信号に応じてスイッチ回路23aにより1チャンネルのみが選択され、選択されたチャンネルの電圧信号が比較器23bにおいて波長ずれの許容値に対応した基準電圧refと比較される。比較器23bの出力はコントローラ23cに入力され、コントローラ23cは受信レベル検出器出力が基準電圧以下になった場合にアラーム発生器24では、コントローラ23cからの異常信号に基づきアラームを発生させる。

【0052】図2に示す構成により、光分波器21の透 50 変化量はデータの一部として送信されるので、半導体レ

過波長特性を用いて送信波長と光分波器 2 1 の最小損失 を与える波長との波長ずれを検出でき、異常を報知する ことができる。

12

【0053】図3に本発明の第3の実施例に従った波長 多重伝送装置の受信部Rが示されている。この実施例の 説明では、図2の実施例と同一部分には同一符号を付し てその説明を省略する。

【0054】受信レベル検出器22aの出力は、波長検出器23へ入力され、コントローラ23cからの制御信号に応じてスイッチ回路23aにより1チャンネルのみが選択され、検出出力が比較器23bによってある設定電圧と比較される。比較器23bの出力はコントローラ23cは比較器23bにおいて受信レベルが設定電圧よりも小さくなったら分波器制御部25へ制御信号を出力する。分波器制御部25では、コントローラ23cからの制御信号に従い分波器21の動作温度を変化させ、受信レベル検出器22cの出力が最大となるように分波器21の透過波長特性をシフトさせる。この場合、分波器21にはペルチェ素子が取付けられており、このペルチェ素子によって分波器21の動作温度が制御される。

【0055】分波器制御部25は分波器21の動作温度の変化量(透過波長特性のシフト量)に応じた出力電圧をコントローラ23cへ出力する。コントローラ23cでは、分波器制御部25からの出力電圧から波長ずれを検出し、その波長ずれが許容値以上である場合にはアラーム発生器24へ異常信号を出力する。

【0056】この第3の実施例の構成によっても、光分 波器の透過波長特性を用いて送信波長と光分波器の最小 損失を与える波長との波長ずれを検出できる。

【0057】図4には本発明の第4の実施例に従った波 長多重光伝送装置が示されている。この実施例におい て、図1乃至図3の実施例と同一部分には同一符号を付 してその説明を省略する。

【0058】この実施例では、各受信器の受信レベル検出器22cの出力は、波長検出部23へ入力され、スイッチ回路23aで1チャンネルのみが選択され、比較器23bによってある設定電圧と比較される。比較器23bの出力はコントローラ23cに入力され、受信レベルが設定電圧よりも小さくなると、コントローラ23cは制御信号専用線Lを介して波長制御部26へ波長制御信号を送出する。

【0059】波長制御部26では、波長制御信号に従って受信レベル検出器22cの出力が最大となるように半導体レーザ10、102、 \cdots 10N0動作状態(例えば動作温度)を変化させることにより発振波長を制御する。半導体レーザ101、102、 \cdots 10N4、動作状態の変化量をデータの一部として受信部Rへ送出する。

【0060】受信部Rでは、半導体レーザの動作状態の変化量はデータの一部として详信されるので 半導体レ

14

ーザの動作状態の変化量は、受信レベル検出器22cではなくデータ再生器22bで検出される。データ再生器22bで検出される。データ再生器22bで検出された変化量はコントローラ23cへ送出され、波長ずれが検出される。即ち、コントローラ23cでは、半導体レーザの動作状態の変化量(出力光レベルの変化量)からそのチャンネルの波長ずれを検出し、これが許容値以上であれば、コントローラ23cはアラーム発生器24へ異常信号を出力する。

【0061】この場合においては、半導体レーザの動作 状態の変化から送信波長と分波器の最小損失を与える波 10 長との波長ずれが検出される。

【0062】尚、上記実施例においては、受信レベルの 検出はレーザ光が分波器21を透過した後の光パワーレ ベルを検出することによって行ったが、半導体レーザ毎 に異なる周波数を有する交流信号で半導体レーザの出力 光を強度変調しておき、その各成分を抽出することによ って行ってもよい。

【0063】また、上記実施例においては、波長制御信号を制御信号専用線を介して送出したが、対向する通信回線を介して送出してもよい。

【0064】図5を参照して本発明の第5の実施例の波長多重光伝送装置の受信部を説明する。

【0065】この実施例においては、光フアイバOFを 介して伝送されてきた波長多重信号光は、光増幅器31 で増幅される。光増幅器31の出力光は、カプラ32で 一部分岐され、光パワー検出器33へ入力され、残りは 分波器21へ入力される。光パワー検出器334では、 光増幅器31の出力光パワーを検出し、検出された光パ ワーに応じた電圧をゲイン制御器34へ出力する。ゲイ ン制御器34は、光増幅器31の出力光パワーが一定と なるように光増幅器31のゲインを制御する。分波器2 1は、波長多重信号光を各波長毎に分波し、各々受信器 221, …, 22N へ入力する。各受信器では受信光を 電気信号に変換し、受信レベルを検出する。波長検出部 23は、検出された受信レベルから送信波長と分波器2 1の最小損失を与える波長との波長ずれを検出し、この ずれが許容値以上であった場合にはアラーム発生器24 に異常信号を出力する。

【0066】本実施例においては、分波器21への入力 光パワーが一定に保たれるので、分波後の光パワーレベ 40 ルの変動は、波長ずれによる分波器21での損失増加に 対応する。従って、伝送路中の光パワーの変動が生じて も安定に送信波長と分波器21の最小損失を与える波長 との波長ずれを検出できる。

【0067】尚、ゲインの制御は、光増幅器31のポンプ光の出力パワーを制御することによって行う。また、光増幅器31の出力に可変光減衰器を設けて、その減衰量を制御してもよい。

【0068】図6を参照して本発明の第6の実施例に従ったを説明する。

【0069】半導体レーザ10, …, 10N にそれぞれ対応して設けられた交流信号源141, …, 14N は、異なる周波数(f1, …, fN)の交流信号を発生する。これらの交流信号は、加算器 151, …, 15N でバイアス回路 161, …, 16N の出力に重畳され、半導体レーザ101, …, 10N に注入される。これにより、半導体レーザ101, …, 10N の出力光は、交流信号源 141, …, 14N が発生する交流信号に応じて強度変調される。半導体レーザ101, …, 10N の出力光は、合波器 21で合波された後、カプラ 27で一部分岐され、波長基準器 28とを透過後、波長監視部 40に供される。ここで波長基準器 28としては光共振器などを用いる。

【0070】波長監視部40では、光電変換器41の出力は、増幅器42により増幅され、さらにN分岐された後、交流信号源14 $_{\rm I}$, …, 14 $_{\rm N}$ が発生する交流信号と同一周波数に中心周波数を有するバンドパスフィルタ43 $_{\rm I}$, …, 43 $_{\rm N}$ に入力される。これらのバンドパスフィルタ 43 $_{\rm I}$, …, 43 $_{\rm N}$ の出力は、同期検波器44 $_{\rm I}$, …, 44 $_{\rm N}$ で同期検波される。

【0071】同期検波器 441, …, 44n の出力は、ローパスフィルタ部 451, …, 45n で不要な高周波成分を除去した後、マイクロプロセッサ 46に入力される。マイクロプロセッサ 46に入力される。マイクロプロセッサ 46では、ローパスフィルタを介して入力される同期検波出力値に基づき、半導体レーザ 101, …, 10n と合波器 21 の最小損失を与える波長との波長ずれを検出し、その波長ずれに応じた電圧を異常判断部 47 へ出力する。異常判断部 47 は、波長ずれが許容値以上となった場合にアラーム発生器 48 に異常信号を出力する。アラーム発生器 48 では、異常信号を受信したらアラームを発生し、外部に通知する。

【0072】本実施例においては、送信波長の波長ずれ を検出し、その波長ずれが許容値以上となった場合にア ラームを発するので、波長ずれによる受信感度劣化を未 然に防ぐことができる。

【0073】尚、上記実施例においては波長基準器を用いたが、合波器の透過波長特性を波長基準器として用いてもよい。

【0074】図7を参照して本発明の第7の実施例に従った波長多重伝送装置の送信部Tを説明する。本実施例では、図6の実施例と同一部分には同一符号を付し、その説明を省略する。

【0075】半導体レーザ10, …, 10 の出力光は合波器 13 で合波される。合波器 13 の出力の一部はカプラ 27 で波長監視部 40 に入力される。波長監視部 40 では、各半導体レーザ10 , …, 10 の発振波長と合波器 13 の最小損失を与える波長との波長ずれを検出し、その波長ずれに対応した電圧を異常判断部 47 へ出力する。

□ 【0076】動作状態監視部17□, , 17

N は、各半導体レーザーの動作温度、注入電流および出力パワーといった動作状態を監視し、その情報を異常判断部47へ出力する。異常判断部47は、動作状態監視部からの監視情報と波長監視部からの波長ずれに関する情報とから、送信波長のずれもしくは合波器の波長特性のずれを判断し、そのずれが許容値以上であった場合には異常信号を出力する。

15

【0077】本実施例においては、半導体レーザの動作 状態に関する情報も異常判断に用いているので、半導体 レーザーの発振波長の異常か、もしくは波長基準として 10 用いている合波器の波長特性の異常なのかを推定できる。

【0078】図8に本発明の第8の実施例の波長多重光 伝送装置を説明する。

【0079】この実施例では、各半導体レーザ 10_1 , …, 10_N はその動作温度、動作電流および出力パワーといった動作状態を監視する動作状態監視部 17_1 , …, 17_N が設けられる。各動作状態監視部は半導体レーザの動作温度、動作電流および出力パワーに応じた監視信号を異常判断部 47へ出力する。

【0080】半導体レーザ101, …, 10%の出力光 は、合波器13により合波され光ファイバOFを介して 送信される。光フアイバOFを介して送信された波長多 重信号光は、分波器21で各波長毎に分波され、光受信 器221, …, 22x で受信される。波長検出部23 は、各光受信器の受信レベルに基づいて、送信波長と分 波器の最小損失を与える波長との波長ずれを検出し、波 長ずれが許容値以上になった場合に、異常判断部47へ 異常信号を制御信号専用線しを介して送出する。異常判 断部47は、波長検出部23からの異常信号と動作状態 監視部 171, …, 17n からの監視情報に基づいて送 信波長が異常なのか、分波器が異常なのかを判断する。 本実施例においては、波長ずれを検出するのみでなく、 送信部Tおよび受信部Rのいずれが異常であるかを判断 するため異常箇所が特定できる。尚、本実施例におい て、波長検出部から異常判断部47への異常信号の伝達 には、制御信号専用線しを用いたが、対向する通信回線 を用いても良い。

【0081】図9に本発明の第9の実施例の波長多重光 伝送装置を説明する。この実施例において、図8の実施 40 例と同一部分には同一符号を付し、その説明を省略す る。

【0082】半導体レーザ101, …, 10% からの出力光は、合波器13で合波される。合波器13からの出力光の一部は、カプラ32で分岐され、波長監視部40へ入力される。波長監視部40では、合波器13の透過波長特性を波長基準として送信波長と合波器13の最小損失を与える波長との波長ずれを監視し、この波長ずれに応じた出力信号を異常判断部47に出力する。異常判断部47では、波長検出部23からの異常信号を受ける

と、この異常信号と動作状態監視部171,…,17Nからの監視信号および波長監視部41からの監視信号に基づいて送信部が異常なのか、受信部が異常なのかを判断する。

16

【0083】本実施例においては、送信波長の監視情報 も判断基準として用いているので、異常箇所特定の精度 向上が図れる。

【0084】図10に本発明の第10の実施例の波長多 重光伝送装置を説明する。この実施例において、図8お よび図9の実施例と同一部分には同一符号を付して、そ の説明を省略する。

【0085】半導体レーザ 10_1 , …, 10_N にそれぞれ対応して設けられた交流信号源 14_1 , …, 14_N は、異なる周波数(f_1 , f_2 , …, f_N)の交流信号を発生する。これらの交流信号は、加算器 15_1 , …, 15_N でバイアス回路 16_1 , …, 16_N の出力に重畳され、半導体レーザ 10_1 , …, 10_N に注入される。これにより、半導体レーザ 10_1 , …, 10_N の出力光は、交流信号源 14_1 , …、 14_N が発生する交流信号に応じて強度変調される。

【0086】半導体レーザ101, …, 10%の出力光 は、合波器13で合波された後、カプラ32で一部分岐 され光電変換器41に入力される。光電変換器41の出 力は、増幅器42により増幅され、さらにN分岐された 後、交流信号源141、…、14nが発生する交流信号 と同一周波数に中心周波数を有するバンドパスフィルタ 431, …, 43 N に入力される。これらのバンドパス フィルタの出力は、同期検波器441, …, 44 % で同 期検波される。同期検波器の出力は、ローパスフィルタ 451, …, 45N で不要な高周波成分を除去した後、 マイクロプロセッサ46に入力される。マイクロプロセ ッサ部では、ローパスフィルタを介して入力される同期 検波出力値に基づき、半導体レーザ101, …, 101 の発振波長が合波器13の最小損失を与える波長となる ように、半導体レーザ 1 0 1 , …, 1 0 N の温度を制御 する。この制御により半導体レーザーの波長安定化が実 現できる。

【0087】各半導体レーザ 10_1 , …, 10_N の動作温度、注入電流および出力パワーといった動作状態は、動作状態監視部 17_1 , …, 17_N で監視される。

【0088】一方、光ファイバOFを介して伝送された 波長多重信号光は、分波器21で各波長毎に分波され、 光受信器221, …, 22 で受信される。波長検出部 23は、各光受信器の受信レベルに基づいて送信波長と 分波器の最小損失を与える波長との波長ずれを検出し、この波長ずれが許容値以上となった場合に、異常判断部 47に異常信号を制御信号専用線Lを介して送出する。 異常判断部 47は、波長検出部23からの異常信号と動作状態監視部171, …, 17 からの監視情報に基づ いて送信波長が異常なのか、分波器が異常なのかを判断

する。

【0089】本実施例においては、各送信波長は合波器 の最小損失を与える波長に安定化されているので、波長 検出部においては合波器の波長特性と分波器の波長特性 との波長ずれのみを検出すればよいことになる。従っ て、波長監視機能の簡略化が図れる。

17

【0090】さらに動作状態監視部171, …, 17N からの監視情報に基づいて各半導体レーザ101,…, 10 мの異常を検出できる。

【0091】図11に本発明の第11の実施例の波長多 重光伝送装置を説明する。

【0092】半導体レーザ101, …, 10n からの出 力光は合波器13で合波され、波長多重信号光となる。 光ファイバOFを介して伝送されてきた波長多重信号光 は分波器21で各波長毎に分波された後に各々光受信器 221, …, 221 で受信される。各光受信器の出力の 一部は信号対雑音比測定部51に供される。信号対雑音 比測定部51では、受信信号の信号対雑音比を測定し、 この比が最大となるように送信部にフイードバック制御 信号を制御信号専用線Lを介して送出する。波長制御部 52は、この制御信号に従い、各半導体レーザの送信波 長を制御する。本実施例によると、各光受信器における 信号対雑音比が最大となるように送信波長が制御される ので、他のチャンネルからのクロストークが最小となる 状態での信号伝送が可能となる。尚、本実施例において はフィードバック制御信号を制御信号専用線を介して送 出したが、対向する通信回線を介して送出してもよい。 図12に信号対雑音比測定系の具体例が示されている。 これによると、分波器で分波された各波長(λ i, i= 1, 2, …, N) の光信号は光電変換器 6 1 i (i = 1. …, N) で電気信号に変換され、増幅器62 i で増 幅された後に3分岐される。分岐された信号はそれぞれ 第1の識別回路63i、第2の識別回路64iおよびク ロック抽出回路 6 5 i に入力される。クロック抽出回路 は、伝送信号のクロック成分を拍出し第1および第2の 識別回路63i、64iにクロック信号を供給する。第 1の識別回路63 i は、識別レベルの最適化がなされて おり、伝送されてきたデータを再生する。一方、第2の 識別回路64iでは、マイクロプロセッサ67iからの 制御信号に基づいて識別レベルを変化させ、その識別レ ベルに基づいてデータを再生する。排他的OR回路66 iは、第1および第2の識別回路63i、64iで再生 されたデータの排他的論理和をとる。マイクロプロセッ サ67iは、排他的OR回路66iの出力に基づいてQ 値の計算を行い、計算されたQ値に対応した電圧を信号 対雑音比測定部51へ出力する。信号対雑音比測定部5 1では、計算されたQ値より式(1)に基づいて送信信 号の信号対雑音比を計算する。

 $[0093] O = 20 \log (S/N) \cdots (1)$ このように構成することで送信信号の信号対雑音比の測 50 11xの出力光は、外部変調器1301,1302,

定が可能となる。

【0094】図13に本発明に係る第13の実施例の波 長多重光伝送装置を説明する。

18

【0095】この実施例によると、各送信信号S1,S 2, …, S n はスイッチ回路 181, …, 18 n を介し て光変調器 1 2 1 , …, 1 2 N に入力される。半導体レ ーザ10₁, …, 10_N は各々異なる発振波長λ₁, λ 2 , . . . , λ_N を有し、その出力光は光変調器 1 21、122, …, 12x で強度変調され合波器13で 合波される。予備の半導体レーザ10 м+1 は上記半導 体レーザとは異なる発振波長 λ_{N+1} を有し、光変調器 12 N+1 を介して上記半導体レーザと同様に合波器1 3で合波される。合波器 1 3 の出力は光ファイバOFを 介して伝送され、分波器21で各波長毎に分波され、光 受信器 2 2 1 , …, 2 2 N , 2 2 N+1 でそれぞれ受信

【0096】波長検出部23は、光受信器22: , …, 22 N , 22 N+1 の各受信レベルに基づき送信波長と 分波器の最小損失を与える波長との波長ずれを検出し、 この波長ずれが許容値以上になった場合には、制御信号 専用線Lを介してスイッチ制御部50へ異常信号を送出

【0097】スイッチ制御部50では、この異常信号を 受信すると、異常と判断されたチャンネルの送信信号を 予備の波長 λ κ+ι に切り替えるべく、スイッチ1 81, …, 18 N およびスイッチ19へ制御信号を出力 する。

【0098】本実施例によれば、インサービス中に波長 異常が発生しても、異常が発生したチャンネルの送信信 30 号を予備の波長に切り替えることにより、サービスを中 断させることなくシステムの回復が図れる。尚、本実施 例においては、異常信号を制御信号専用線を介して送出 したが、対向する通信回線を介して送出してもよい。図 14は、本発明の第14の実施例に係る波長多重光伝送 装置の構成を示す図である。同図において、半導体レー ザ (LD) 1111, 1112, …, 111N にそれぞ れ対応して設けられた交流信号源1121,1122, …, 112 n は、異なる周波数 (f1, f2, …, f N) の交流信号を発生する。ここで、周波数 f 1 , f z, ・・, ſ n は、送信データS 1, S 2, ···, S n の 帯域外の低周波領域に設定される。これらの交流信号 は、加算器1131, 1132, …, 1131 でバイア ス回路1141,1142,…,114%の出力に重畳 され、半導体レーザ 1 1 1 1 1 , 1 1 1 2 , …, 1 1 1 N に注入されるこれにより、半導体レーザ1111, 11 12, …, 111_Nの出力光は、交流信号源112₁, 1 1 2 2 , …, 1 1 2 N が発生する交流信号に応じて強 度変調される。

【0099】半導体レーザ1111, 1112, …, 1

保される。

…, 130 N において送信データ S 1 , S 2 , …, S N によりそれぞれ変調された後、合波器 110 で波長多重される。合波器 110 としては例えば回析格子を用いた合波器を使用する。合波器 110 から出力される波長多重光信号は光カプラ 125 で二分岐され、一方は光ファイバ増幅器 140 により増幅された後、伝送用光ファイバ 100 に送出され、他方は光電変換器 125 に供給さ

れる。

【0100】光電変換器125の出力は増幅器109に より増幅され、さらに n 分岐された後、交流信号源 1 1 21, 1122, …, 112N が発生する交流信号と同 一周波数に中心周波数を持つバンドパスフィルタ(BP F) 1161, 1162, …, 116n に供給される。 すなわち、バンドパスフィルタ1161,1162, …, 116 m では、光電変換器 125 の出力のうち交流 信号源1121、1122、…、112 が発生する交 流信号と同一周波数 f 1 , f 2 , …, f N の成分が抽出 される。これらバンドパスフィルタ1161,11 62, …, 116 мの出力は、同期検波器1151, 1 152, …, 115 で交流信号源1121, 11 22, …, 112_N から出力される交流信号とそれぞれ 乗じられ、同期検波される同期検波器115:,115 z, …, 1 1 5 n の出力は、ローハスフィルタ (LP F) 1171, 1172, …117n により不要な高周 波成分が除去された後、マイクロコンピュータ20に入 力される。

【0101】マーイクロコンピュータ20は、ローパスフィルタ1171,1172,…117 $_{\rm N}$ を介して入力される同期検波出力値に基づき、半導体レーザ11 $_{\rm L}$,111 $_{\rm L}$,…,111 $_{\rm N}$ の発振波長が合波器110の最小損失を与える波長となるように、半導体レーザ111 $_{\rm L}$,111 $_{\rm L}$, …,111 $_{\rm N}$ の温度を制御する。この制御によって、半導体レーザ111 $_{\rm L}$,111 $_{\rm L}$, 0 沈長安定化が実現される。

【0102】即ち、図15のフローチャートに示されるように同期検波出力が取込まれ、取込んだ同期検波出力が最大値であるか判断される。この判断において、取込んだ同期検波出力値が最大値でなければ、最大となるように半導体レーザLDの温度制御が行われる。最大値であれば、再び同期検波出力が取込まれる。

【0103】図16には、半導体レーザLDの温度制御系が示されている。これによると、半導体レーザLDに発熱体としてペルチェ素子PEが取付けられており、このペルチェ素子PEがマイクロコンピュータ120により制御されるドライバ121により駆動され、温度制御される。半導体レーザLDの温度がペルチェ素子PEに取付けられたサーミスタTHにより測定される。測定温度は、マイクロコンピュータ120に送られ、温度が半導体レーザのモニタされる。

【0104】図17に、合波器110の透過特性と同期 50

検波出力を示す。同図から明らかなように、同期検波出 力が最大となるように半導体レーザ1111,11 12, …, 111Nの温度をマーイクロコンピュータ1 20で制御すれば、半導体レーザ1111, 1112, ···, 1 1 1 N の発振波長 λ 1 , λ 2 , ···, λ N は合波器 110の最小損失を与える波長に安定化されることが分 かる. また、図17から合波器110の各入カポートか ら出力ポートを見たときの波長に対する透過損失特性 は、最小損失を与える波長が一つしか番在しないことが 分かる。したがって、半導体レーザ1111、11 1 2 , …, 1 1 1 Ν の波長 λ ι , λ 2 , …, λ Ν が隣接 する半導体レーザの波長の領域まで変化しても、同期検 波出力が最大となるように半導体レーザ1111,11 12, …, 111N の温度を制御することにより、所望 の波長に引き込むことができる。すなわち、半導体レー ザ1111, 1112, ···, 1111 の波長引き込み範 囲は波長間隔に依存せず、広い周波数範囲にわたつて確

20

【0105】このように、本実施例の波長安定化装置は 波長引き込み範囲が波長間隔に依存せず、広い範囲にわたって確保されるため、半導体レーザ 111_1 , 111_2 , …, 111_N に対してより安定した波長安定化制御が可能となる。

【0106】また、本発明では波長安定化のために半導体レーザ 111_1 , 111_2 , …, 111_N に施す変調は強度変調であるので、従来の波長多重光伝送装置で用いていた周波数変調と異なり、変調周波数に関係なく安定した制御ができる。

【0107】尚、上記実施例においては半導体レーザ 11_1 , 111_2 , …, 111_N の波長制御のために温度を制御したが、半導体レーザ 111_1 , 111_2 , …, 111_N への注入電流を制御することで波長制御を行ってもよい。

【0108】また、半導体レーザとして多電極レーザを 用いる場合には、半導体レーザへの注入電流を制御する ことで、波長制御と出力パワー制御を同時に行うように してもよい。

【0109】図18は、本発明の第15の実施例に係る 被長多重光伝送装置の送信部の構成を示している。この 実施例では、図14の実施例と同一部分については同一 符号を付し、その説明を省略する。

【0110】本実施例においては、増幅器109の出力がn分岐された後、交流信号源112 $_{\scriptscriptstyle \perp}$, 112 $_{\scriptscriptstyle 2}$, …, 112 $_{\scriptscriptstyle N}$ が発生する交流信号の周波数 $f_{\scriptscriptstyle \perp}$, $f_{\scriptscriptstyle 2}$, …, $f_{\scriptscriptstyle N}$ と同じ中心周波数を持つバンドパスフィルタ116 $_{\scriptscriptstyle \perp}$, 116 $_{\scriptscriptstyle 2}$, …, 116 $_{\scriptscriptstyle N}$ に供給される。すなわち、バンドパスフィルタ116 $_{\scriptscriptstyle \perp}$, 116 $_{\scriptscriptstyle 2}$, …, 116 $_{\scriptscriptstyle N}$ では、光電変換器125の出力のうち交流信号源112 $_{\scriptscriptstyle \perp}$, 112 $_{\scriptscriptstyle 2}$, …, 112 $_{\scriptscriptstyle N}$ が発生する交流信号と同一周波数の成分、つまり波長安定化のために半導体レ

ーザ1111, 1112, …, 1111 に施した強度変 調の変調成分、即ち f ı , f z , …, f x の周波数成分 がそれぞれ抽出される。これらバンドパスフィルタ11 61, 1162, …, 116Nの出力は、検波器150 1, 1502, ···, 150x でそれぞれ検波される。こ の場合、検波器1501, 1502, …, 150Nの検 波出力は、図17に示す同期検波出力と同じ特性を有す る。従って、マイクロコンピュータ120は、ローパス フィルタ1171, 1172, …, 117n を介して入 力される、検波器1501, 1502, …, 150 мの 出力に基づいて、半導体レーザ1111、1112、 …, 111N の波長を合波器110の最小損失を与える 波長となるように、図15に示されるフローチャートに 従って半導体レーザ1111, 1112, …, 111N の温度を制御する。これにより、第14の実施例と同様 に半導体レーザ1111, 1112, …, 111n の波 長安定化を実現することができる。

【0111】図19は、本発明の第16の実施例に係る 波長多重光伝送装置の構成を示している。この実施例に おいて、図14の実施例と同一部分については同一符号 を付し、その説明を省略する。

【0112】本実施例においては、全ての半導体レーザ 1111、1112、…、111N、のうち所定数以上、例えば半数以上を同時に同一方向(長波長側、短波長側のいずれか一方の方向)に波長をシフトとさせるようにマイクロコンピュータ120が判断した場合には、半導体レーザ111、1112、…、111N の波長がずれたのではなく、合波器110の異常、つまり透過波長特性のずれが生じたと見なして、マイクロコンピュータ120はアラーム発生器135を駆動してアラームを発生させる。さらに、このような場合には、マイクロコンピュータ120は合波器110の透過波長特性を調整するように制御信号を出力する。ここで、合波器110の透過波長特性の調整は温度を制御することによって行う。

【0113】すなわち、図20のフローチャートに示されるように同期検波出力が取り込まれ、取込んだ同期検波出力が最大値であるかが判定される。この判定がYESであれば、同期検波出力取り込みのフローに戻り、NOであれば、同一方向に波長シフトすべき半導体レーザ40の数が所定数(N個)以上か否か判断される。この判断がYESであれば、アラームが発せられ、NOであれば、半導体レーザLDの温度制御が行われる。

【0114】上記のように本実施例では、マイクロコンピュータ120は半導体レーザ111, 1112, …, 111 $_{\rm N}$ の波長安定化のために、ローパスフィルタ117, 117 $_{\rm N}$ を介して入力される同期検波出力値に基づいて半導体レーザ, 111, 11 $_{\rm N}$ に表って、111 $_{\rm N}$ の発振波長が合波器110の最小損失を与える波長となるように半導体レーザ111, 1

 11_2 , …, 111_N を制御し、半導体レーザ 11_1 , 111_2 , …, 111_N に対する発振波長制御のうちの所定数以上が同一方向の制御を必要とした場合には、合波器110の透過波長特性を制御する。

【0115】このように、本実施例によれば、第14の 実施例と同様の効果を有することに加えて、合波器10 の透過波長特性を常に一定に保つことができるので、よ り安定な波長制御が可能となるという効果が得られる。

【0116】図21は、本発明の第17の実施例に係る 被長多重光伝送装置の構成を示す図である。この実施例 において、図14の実施例と同一部分については同一符 号を付し、その説明を省略する。

【0117】本実施例においては、図14の実施例の構成に加えて外気温検出装置160が設けられ、この外気温検出装置160の出力信号はマイクロコンピュータ120に入力される。ここで、合波器110の温度特性は予め分かっており、マイクロコンピュータ120は外気温検出装置160からの信号に基づき合波器110の温度特性を補償するように合波器110の発振波長を制御する。

【0118】すなわち、図22のフローチャートに示さ れるように、マイクロコンピュータ120は、外気温度 検出器 160の外気温度を取り込み、この温度が設定値 内かを判断する。設定値外であれば、即ちNOであれ ば、合波器110に対して温度補償制御を行った後、半 導体レーザの温度制御を行う。 Y E S であれば、半導体 レーザの温度制御を行う。半導体レーザの波長制御で は、マイクロコンピュータ120は、同期検波出力を取 込み、取込んだ同期検波出力が最大値であるかを判断す る。この判断において、取込んだ同期検波出力値が最大 値でなければ、マイクロコンピュータ120は、図16 に示される温度制御系を介して半導体レーザLDの温度 制御を実施し、最大値であれば、再び同期検波出力を取 込む。半導体レーザの温度制御では、半導体レーザ11 11, 1112, ···, 1111 の波長安定化のために、 ローパスフィルタ1171, 1172, …117x を介 して入力される同期検波出力値に基づいて半導休レーザ 1111, 1112, …, 1111 の発振波長が合波器 110の最小損失を与える波長となるように半導体レー ザ1111, 1112, …, 111x が制御される。

【0119】従って、本実施例においても第14の実施例と同様の効果を有することに加えて、外気温変動に対して安定な波長制御が可能となるという効果が得られる。

【0120】図23は本発明の第18の実施例として波 長多重光伝送装置に組み合せる光中継器の構成を示して いる。

【0121】第14~第17の実施例で説明した波長多 重光伝送装置から光ファイバ100により伝送されてき 50 た波長多重信号は、光ファイバ増幅器141によって増 幅され、再び光フアイバ100で伝送に供される。光ファイバ増幅器141は、WDMカプラ126とエルビウム添加ファイバ110および励起用光源180,181から構成される。

23

【0122】光フアイバ増幅器141からの出力光(波 長多重光信号)は光カプラ127により二分岐され、一 部は光電変換器125に供給されて電気信号に変換され る。光電変換器125の出力は増幅器109で増幅さ れ、n分岐された後、バンドパスフィルタ116: 1 162, …, 116x に供給される。バンドパスフィル タ1161, 1162, …, 116n の通過中心周波数 は、波長多重光伝送装置において半導体レーザ11 11, 1112, …, 111N の波長を安定化させるた めに用いた交流信号の周波数 f 1 , f 2 , …, f N にそ れぞれ対応している。バンドバスフィルタ1161,1 162, …, 116N の出力はそれぞれ検波器15 01, 1502, …, 150x で検波される。コントロ ーラ170は、検波器1501, 1502, ···, 150 N の出力に基づき励起用光源180,181の出力パワ ーを制御することにより、光フアイパ増幅器141のゲ 20 インを制御する。

【0123】即ち、図24のフローチャートに示されるようにコントローラ170は検波器1501, 1502, …, 1508 から検波出力を取り込み、各波長が設定値内にあるかを判断する。出力パワーが設定値内にあれば、光ファイバ増幅器141のゲインを制御する。

【0124】このように本実施例によると、波長多重光信号として多重化されている光信号の数によらず、各波長の光信号のゲインを一定にできるので、受信装置において着信パワーが常に一定となり、安定な受信が可能になる。

[0125]

【発明の効果】以上説明したように、本発明によれば、送信波長と分波器の最小損失を与える波長との波長ずれが許容値以上になった場合に異常信号を発生するので、波長ずれによる受信感度の劣化を未然に防ぐことができる。

【0126】また、送信部において送信波長の異常を検出しているので、波長ずれによる受信感度の劣化を未然に防ぐことができる。

【0127】また、送信波長および光合分波器の透過波 長特性を監視し、その波長ずれが許容値以上である場合 には、送信部と受信部がお互いに監視情報を交換するこ とにより異常箇所を特定することができる。

【0128】また、受信部における信号対雑音比が最大となるように送信波長を制御しているので、常にチャンネル間クロストークの抑圧された最良の受信状態を保持できる。

【0129】また、インサービス中に送信波長異常が発生してもサービスを継続できる。

【0130】本発明によれば、波長引き込み範囲が波長間隔に制限されず、波長安定化のため半導体レーザにかける変調信号の周波数に依存しない波長安定化機構を有した波長多重光伝送装置を提供できる。

【0131】また、本発明では、波長制御される各半導体レーザのうち所定数以上が同時に長波長側もしくは短波長側にシフトした場合には、波長基準である合波器の特性がずれたものと判断して、アラーム等を発生したり、あるいは合波器の波長透過特性を制御することにより波長基準を一定に保持し、より安定な波長制御を可能とすることができる。

【0132】また、本発明では、外気温検出を行って外 気温変動に伴う合波器の温度特性を補償するように合波 器を制御することにより、外気温の変動に対して安定な 波長制御が可能となる。

【0133】さらに、本発明に係る光中継器では、波長 多重光信号の多重化されている光信号のパワーを検出 し、それに基づいて人力される波長多重光信号に多重化 されている光信号の数に応じて光ファイバ増幅器のゲイ ンを制御することにより、受信装置においで着信光パワ ーは多重化される光信号の数によらず一定となるため、 安定な受信が可能となる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の第1の実施例に従った波長多重光伝送 装置のブロック図。

【図2】本発明の第2の実施例に従った波長多重光伝送 装置の受信部のブロック図。

【図3】本発明の第3の実施例に従った波長多重光伝送 装置の受信部のブロック図。

【図4】本発明の第4の実施例に従った波長多重光伝送 装置のブロック図。

【図5】本発明の第5の実施例に従った波長多重光伝送 装置の受信部のブロック図。

【図6】本発明の第6の実施例に従った波長多重光伝送 装置の送信部のブロック図。

【図7】本発明の第7の実施例に従った波長多重光伝送 装置の送信部のブロック図。

【図8】本発明の第8の実施例に従った波長多重光伝送 装置のブロック図。

0 【図9】本発明の第9の実施例に従った波長多重光伝送 装置のブロック図。

【図10】本発明の第10の実施例に従った波長多重光 伝送装置のブロック図。

【図11】本発明の第11の実施例に従った波長多重光 伝送装置のブロック図。

【図12】本発明の第12の実施例に従った波長多重光 伝送装置に用いられる信号対雑音比測定系のブロック 図。

【図13】本発明の第13の実施例に従った波長多重光 50 伝送装置のブロック図。

【図14】本発明の第14の実施例に従った波長多重光 伝送装置の送信部のブロック図。

25

【図15】同実施例の送信部のLD温度制御を示すフローチャート図。

【図16】同図の送信部のLD温度制御系のブロック 図

【図17】同実施例における合波器の透過特性および同期検波出力を示す図。

【図18】本発明の第15の実施例に従った波長多重光 伝送装置の送信部のブロック図。

【図19】本発明の第16の実施例に従った波長多重光 伝送装置の送信部のブロック図。

【図20】同実施例の送信部のLD温度制御を示すフローチャート図。

【図21】本発明の第17の実施例に従った波長多重光 伝送装置の送信部のブロック図。

【図22】同実施例の送信部のLD温度制御を示すフローチャート図。

【図23】本発明の第18の実施例に従った波長多重光 伝送装置の送信部のブロック図。

【図24】同実施例の光フアイパ増幅器のゲイン制御を 説明するためのフローチャート図。

【符号の説明】

10:~10, …半導体レーザ

111~118 …交流信号源

12,~12,····変調器3-1,3-2,···,3-n:加算器

* 1 3 …合波器

2 1 … 分波器

221~22N …受信器

22a…光電変換器

22b…データ再生器

22c…受信レベル検出器

23…波長検出器

23a…スイッチ回路

23b…比較器

10 23c…コントローラ

24…アラーム発生器

25…分波器制御器

26…波長制御器

40…波長監視部

47…異常判断部

48…アラーム発生器

110…合波器

20

1 1 1 1 ~ 1 1 1 N …半導体レーザ

1 1 2 1 ~ 1 1 2 N …交流電源

1131~113n ···加算器

1141~114м …バイアス回路

1 1 5 1 ~ 1 1 5 N …同期検波器

1161~116n …バンドパスフィルタ

1171~1171…ローパスフィルタ

120…マイクロコンピュータ

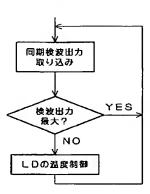
125…光電変換器

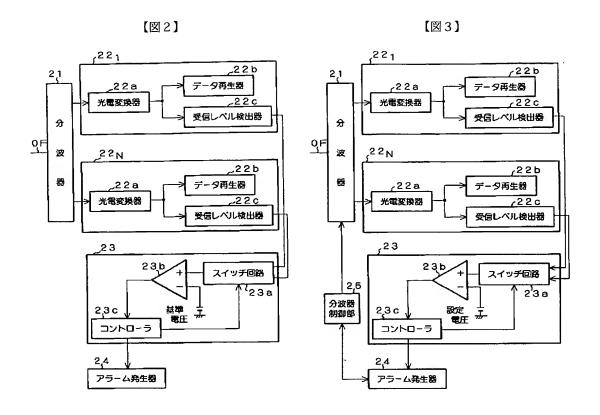
1301~130n ···外部変調器

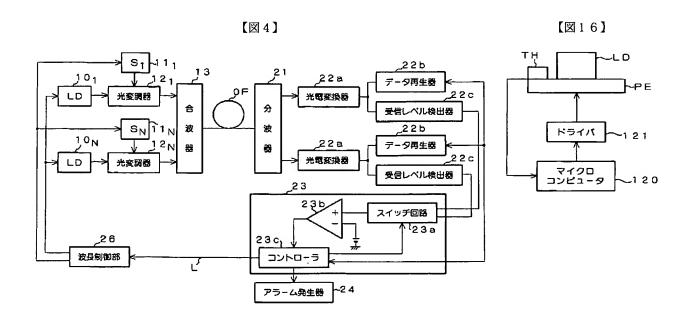
【図1】

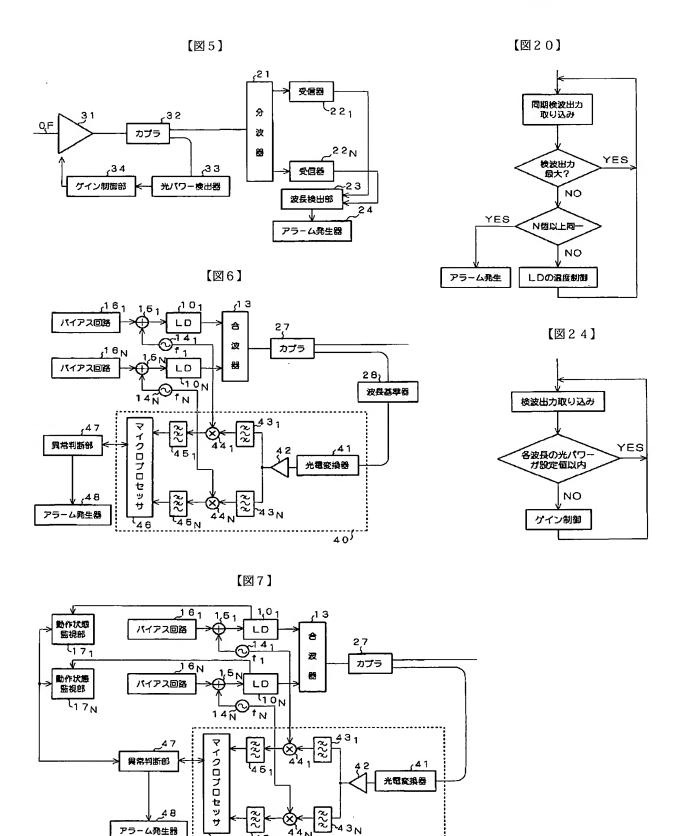
s₁ 411 101 受信器 LD ₹221 Sz 112 分 122 102 Q F 波 光変調器 LD -222 器 SNIIN 22_N 10N 受信器 光変調器 LD 波县検出部 アラーム発生器

【図15】

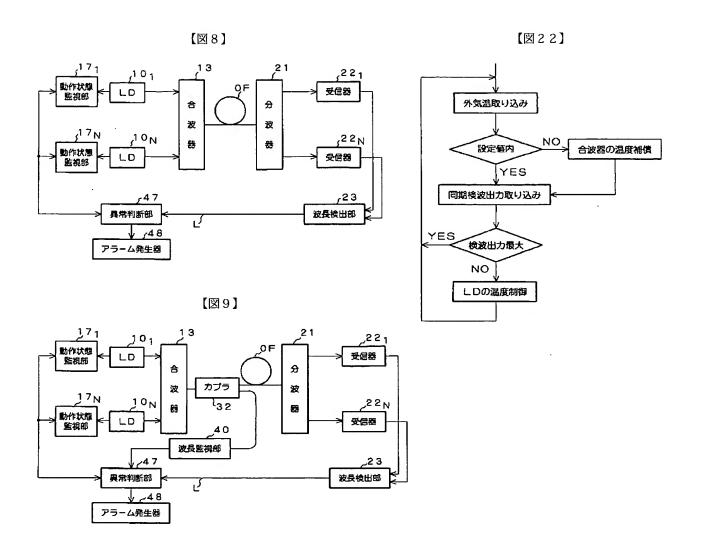


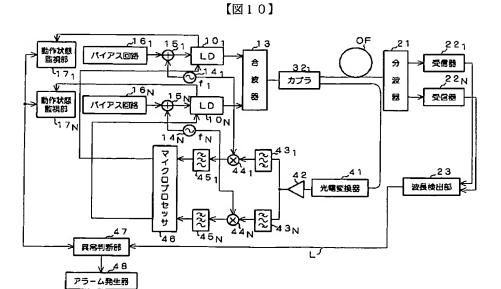


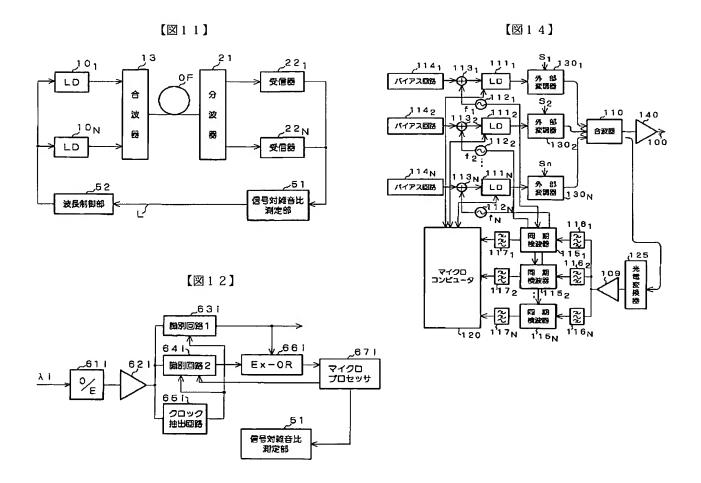




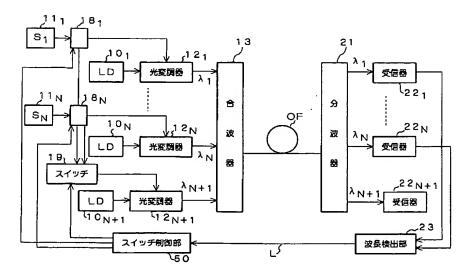
40)

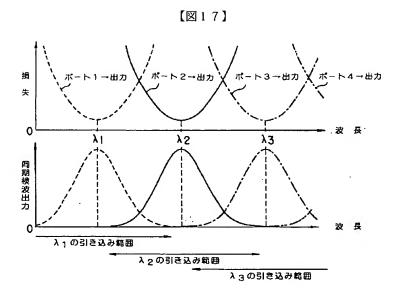


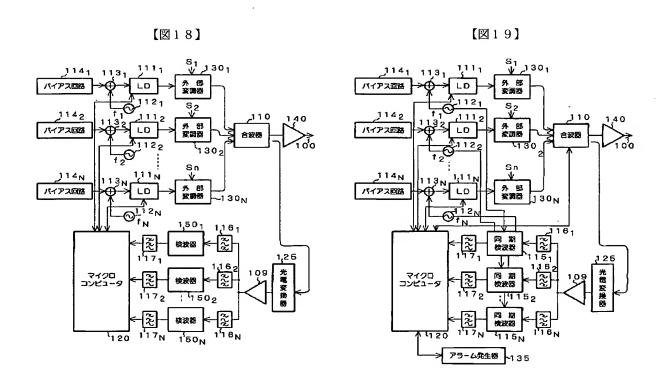




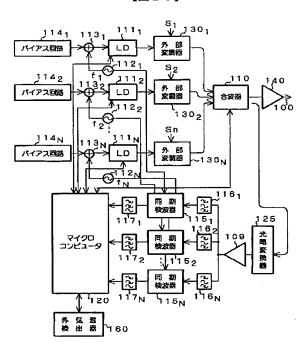
【図13】



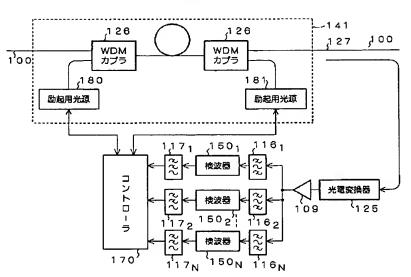




【図21】



【図23】



フロントページの続き

(51) Int.Cl.⁶
// H O 1 S 3/103

識別記号 庁内整理番号

FΙ

技術表示箇所